	納付金収入	23,506,967
	その他の業務収入	974,669,571
	小計	16,763,298,859
	利息及び配当金の受取額	122,868,528
	消費税還付金収入	40,628,624
	研究開発資産売却収入	4,277,006,359
	国庫納付金の支払額	△ 51,119,327,088
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,915,524,718
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△233,630,098,227
	定期預金の払戻による収入	261,410,211,364
	譲渡性預金の預入による支出	△ 8,530,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	8,530,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 5,997,827,000
	有価証券の償還による収入	6,000,000,000
	有形・無形固定資産の取得による支出	△ 23,376,690
	有形・無形固定資産の売却による収入	2,048,911
	その他の投資活動による支出	△ 2,945
	その他の投資活動による収入	18,414,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	27,779,369,413
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	政府出資金の受入による収入	580,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 15,830,391
	財務活動によるキャッシュ・フロー	564,169,609
Ⅳ	資金減少額	△ 1,571,985,696
Ⅴ	資金期首残高	13,131,831,139
	勘定閉鎖に伴う資金期首残高の調整	△ 10,316,803,990
Ⅵ	資金期末残高	1,243,041,453

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（法人単位）　（単位：円）

項目			
Ⅰ	業務費用		
	⑴ 損益計算書上の費用		
	業務費	100,345,969,790	
	一般管理費	6,377,837,909	
	雑損	740,174,586	
	臨時損失	26,477,907	107,490,460,192
	⑵ （控除）自己収入等		
	業務収益	△ 32,100,605	
	受託収入	△ 9,201,567,227	
	財務収益	△ 115,377,696	
	雑益	△ 5,646,197,030	
	臨時利益	△ 117,977,192	△ 15,113,219,750
	業務費用合計		92,377,240,442
Ⅱ	損益外減価償却相当額		1,200,747
Ⅲ	損益外減損損失相当額		5,050,000
Ⅳ	損益外除売却差額相当額		109,533
Ⅴ	引当外賞与見積額		37,472,949
Ⅵ	引当外退職給付増加見積額		231,897,350
Ⅶ	機会費用		
	国有財産無償使用の機会費用		1,474,103,136
	政府出資等の機会費用	503,878,125	1,977,981,261
Ⅷ	（控除）法人税等及び国庫納付額		△ 726,459,355
Ⅸ	行政サービス実施コスト		93,904,492,927

注　記　事　項

（法人単位）

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

主たる業務である技術開発マネジメント関連業務については費用進行基準を採用しておりますが、これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することについて、技術開発マネジメントに係る業務と費用の対応関係が必ずしも明らかでない等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

２．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物　７～18年

車両運搬具　６年

工具器具備品　２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

３．引当金の計上基準

⑴ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑵ 賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。